

2014年3月12日

各位

三井住友ファイナンス&リース株式会社

## 組織変更の件

三井住友ファイナンス&リース株式会社（東京都港区 取締役社長：川村嘉則）は、中期経営計画における業務戦略の着実な実行のため、下記の通り組織変更を実施いたします。

### 記

#### 1. 「顧客・サプライヤー対応力の向上による国内シェアアップ」への対応

##### (1) 「公共・インフラ推進室」の新設

インフラ等の公共案件への取り組みを強化し、官公庁取引の社内手続きをスピードアップするため、サプライヤー統括部の部内室として『**公共・インフラ推進室**』を新設します。

##### (2) 「不動産営業本部」の再編

###### ① 「不動産営業部」の機能再編

不動産ビジネスにおけるお客さまの多様なニーズへの対応力を強化し、アセットコントロールやノンリコースローンの窓口を明確化するため、「不動産営業部」を不動産リースを中心に取り組む『**不動産営業第一部**』と不動産ノンリコースローンを中心に取り組む『**不動産営業第二部**』に再編します。

###### ② 「不動産マネジメント室」の廃止

管理不動産の減少に伴い、不動産営業部の部内室である「不動産マネジメント室」を廃止します。

#### 2. 「成長事業領域の拡大」への対応

##### (1) 「環境事業本部」の設置と「環境事業部」の再編

①「環境事業本部」の設置

今後とも成長が期待され当社の注力分野と位置付けている環境ビジネスへの取り組みをさらに強化するため、新たに『環境事業本部』を設置します。

②「環境事業部」の機能再編

「環境事業部」を営業部店支援を担う『環境推進部』と新分野・新商品開発を担う『環境開発部』に再編し、両部を「環境事業本部」に設置します。

『環境開発部』は太陽光発電のニーズ多様化への対応や新分野の開拓および新商品の開発、営業推進等を行ってまいります。

(2)「医療福祉第一部」・「医療福祉第二部」の改称

医療に加え介護分野への取り組みを強化することから、「医療福祉第一部」・「医療福祉第二部」を医療・介護分野を明確化した『ヘルスケア第一部』・『ヘルスケア第二部』へ改称します。

(3)「ヘルスケア事業開発室」の新設

医療・介護分野における新規マーケットへの取り組みをさらに強化するため、「ヘルスケア第一部」の部内室として『ヘルスケア事業開発室』を新設します。

『ヘルスケア事業開発室』は、レンタル・海外等の他部門と連携した新たな戦略立案・営業推進等を行ってまいります。

3.「安定的・効率的な経営インフラの整備」への対応

(1)「商品事業本部」の再編

①「商品営業室」の新設

小口リースを取り扱う商品事業本部において、サプライヤーのお客さまのニーズに対応するため、「商品事業部」の部内室として『商品営業室』を新設します。

②「商品東京第一部」・「商品東京第二部」・「商品東京第三部」の再編

お客さま対応力の強化のため、地区別の営業部署である「商品東京第一部」・「商品東京第二部」・「商品東京第三部」をサプライヤーのお客さまに対応した『商品東京第一部』・『商品東京第二部』として再編します。

③「商品事務第一部」・「商品事務第二部」の統合

業務の標準化・効率化のため、東日本の事務を担当する「商品事務第一部」と西日本の事務を担当する「商品事務第二部」を統合し、『商品事務部』とします。

(2)「北東北営業所」の独立部への昇格

業務運営の効率化とお客さま対応力の強化のため、「東北営業部」から「北東北営業所」を独立させて『北東北営業部』とします。

(3)「東京事務部（SMFL 信託）」と「大阪事務部（SMFL 信託）」の統合

業務の標準化・効率化を進めるため、「東京事務部（SMFL 信託）」と「大阪事務部（SMFL 信託）」を統合し、『事務部（SMFL 信託）』とします。

(4)「研修室」の改称

人材育成に加え、専門性も含めた人材開発および幅広い人材活用・活性化支援を強化することから、人事部の部内室である「研修室」を『人材開発室』へ改称します。

4. 実施日

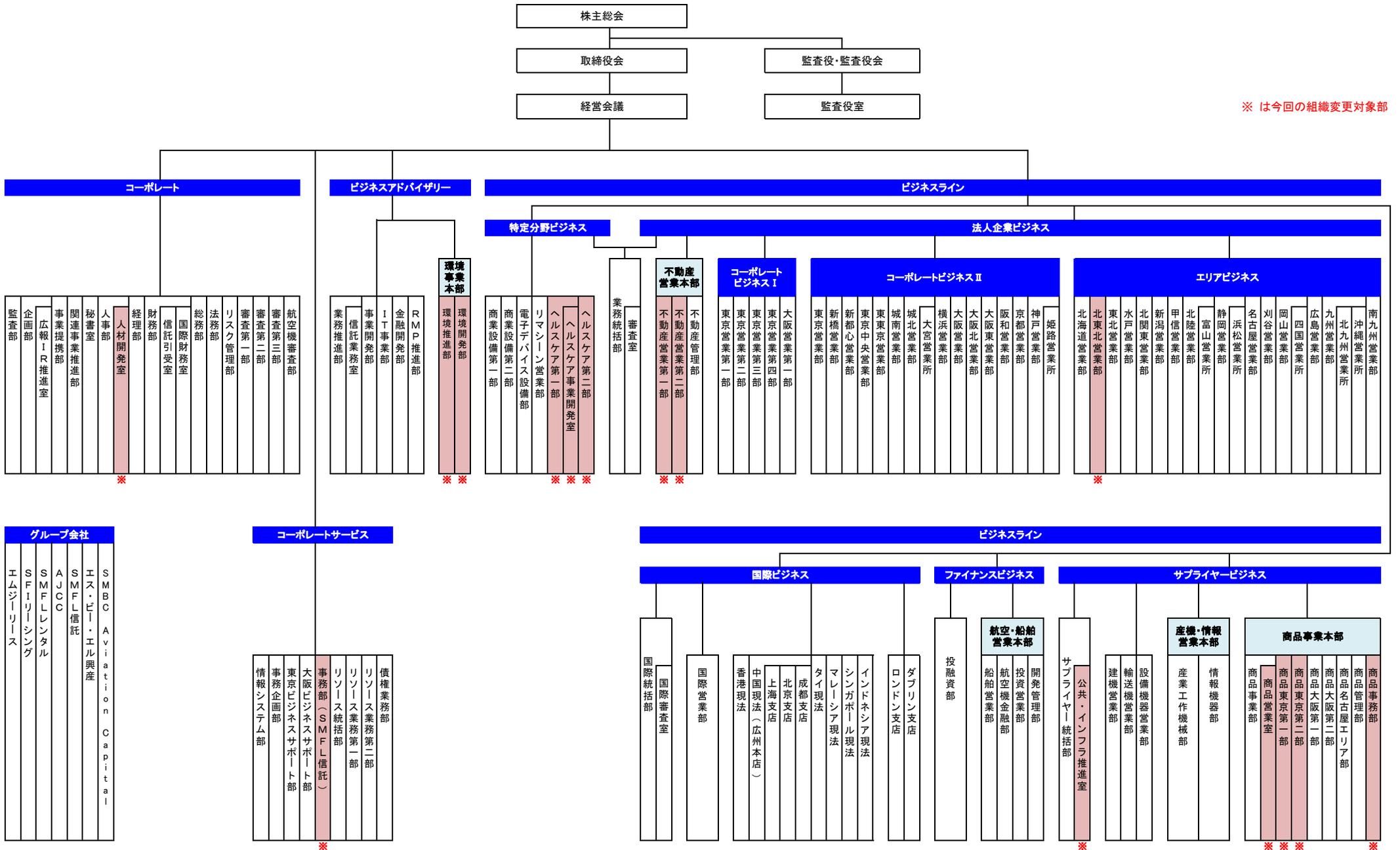
2014年4月1日（火）

以 上

[新旧組織図別添]

三井住友ファイナンス&リース <新組織図>

2014年4月1日



※ は今回の組織変更対象部

三井住友ファイナンス&リース <旧組織図>

